

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,159,913	流動負債	7,149,106
現金預金	6,240,498	支払手形	3,290,426
受取手形	2,474,279	買掛金	3,151,949
売掛金	7,169,118	未払金	26,464
商品	123,851	未払事業所税	1,322
前払費用	24,515	未払消費税等	16,079
繰延税金資産	99,773	未払費用	39,338
その他の流動資産	40,045	未払法人税等	445,993
貸倒引当金	12,169	前受金	3,470
固定資産	2,325,449	預り金	23,640
有形固定資産	1,649,630	賞与引当金	150,000
建物	242,997	その他の流動負債	420
構築物	1,362	固定負債	246,825
器具備品	3,122	長期預り金	4,000
土地	1,402,147	退職給付引当金	189,725
無形固定資産	12,410	役員退職引当金	53,100
ソフトウェア	43	負債合計	7,395,932
電話加入権	10,866	資本の部	
権利金	1,500	資本金	1,148,000
投資その他の資産	663,409	資本剰余金	1,261,059
投資有価証券	402,832	資本準備金	1,091,862
出資金	20	その他資本剰余金	169,197
破産更生債権等	6,371	自己株式処分差益	169,197
長期前払費用	200	利益剰余金	8,565,043
繰延税金資産	7,140	利益準備金	287,000
差入敷金・保証金	251,285	任意積立金	6,487,376
その他	418	建物圧縮積立金	13,657
貸倒引当金	4,858	土地圧縮積立金	6,719
		別途積立金	6,467,000
		当期末処分利益	1,790,666
		株式等評価差額金	115,327
資産合計	18,485,363	資本合計	11,089,430
		負債及び資本合計	18,485,363

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科	目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		25,183,473
		売 上 高		
		営 業 費 用		
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	21,542,563 1,959,125	23,501,689
		営 業 利 益		1,681,784
損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,423	
		仕 入 割 引	100,773	
		そ の 他	9,932	117,129
		営 業 外 費 用		
		売 上 割 引	8,584	
		自 己 株 式 売 出 費 用 そ の 他	4,560 477	13,622
		経 常 利 益		1,785,291
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29,437	29,437
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 廃 棄 損 投 資 有 価 証 券 評 価 損	371 1,861	2,232
税 引 前 当 期 純 利 益				1,812,495
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				746,400
法 人 税 等 調 整 額				8,353
当 期 純 利 益				1,057,742
前 期 繰 越 利 益				732,924
当 期 未 処 分 利 益				1,790,666

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（建 物）.....定率法（簿価の57.7%）及び定額法（簿価の42.3%）

（そ の 他）.....定率法

無形固定資産

（ソフトウェア）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 291,120千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、販売管理システム、営業用車両、電子計算機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 投資有価証券 144,237千円
5. 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 115,327千円

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 193円59銭

追加情報

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
この結果、販売費及び一般管理費が18,067千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,067千円減少しております。